

帯広市人口ビジョンの改定について

令和 6 年 8 月

(1) 人口ビジョン策定の根拠

- 地方版総合戦略の策定に当たって、地方は、まち・ひと・しごと創生法の趣旨に則り、地方公共団体における人口の現状及び将来の見通しを踏まえるよう努めることとされている（内閣府「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き（令和6年6月版）」）。

まち・ひと・しごと創生法

第8条

3 まち・ひと・しごと創生本部は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の案を作成するに当たっては、人口の現状及び将来の見通しを踏まえ、かつ、第十二条第二号の規定による検証に資するようまち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況に関する客観的な指標を設定するとともに、地方公共団体の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

(2) 人口ビジョンの改定の考え方

- 国は、将来において出生率が人口置換水準に回復し、人口の規模及び構造が安定していく社会を理想とし、地方においても同様の認識に立って将来展望人口の推計を行うことを求めている。
- 帯広市では、これまで、国の長期ビジョンを踏まえ、人口が定常化する姿を理想として希望出生率の1.80や人口置換水準である2.07の合計特殊出生率（以下、「出生率」という。）を設定した上で、帯広市の出生率の動向を考慮してその達成年を国の仮定より5年後ろ倒しに仮定した。
- これをもとに将来展望人口を推計し、人口ビジョンを策定していたが、帯広市のみならず、わが国全体における出生の実態は、想定と大きく乖離している。
- 少子化の進行の主たる要因である未婚化・晩婚化はさらに進み、人々のライフスタイルや意識の変容により結婚に対する価値観や出産・子育てに対する考え方そのものが大きく変化している。
- また、高福祉国家と言われる北欧諸国を含む諸外国においても出生率が低下傾向にあり、出生率を大幅に改善していくことは困難な情勢にある。
- こうした中、国は、これまでの考え方を改め、過去の実績から統計的に将来推計を行う国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」及び「日本の地域別将来推計人口」（以下、「社人研推計」という。）の活用を含め、自治体の実情を踏まえた推計を行うよう手引きを改訂した。
- 今後、人口減少がより進む中で活力あるまちづくりを着実に進めるためには、人口減少社会に適応することが求められることから、できるだけ現実に即した推計を示すこととする。

(3) 推計の方法と条件

- 将来展望人口は、ある年の総人口を男女別・年齢別に区分し、それぞれ人口の動きの假定値を当てはめて計算するコーホート要因法を用いて推計した。
- この手法で必要となる主な假定値は、自然動態では出生率及び生残率であり、社会動態では移動率である。

合計特殊出生率：ある年の15～49歳までの女性の年齢別出生率の合計
生残率：ある年齢の人口が5年後に生存している割合
移動率：ある年齢の人口が5年後に他地域に移動している割合

(自然動態の假定値の考え方)

- 社人研が自然動態の推計に当たり想定している假定は、全国におけるこれまでの結婚や出産等に関する実績から統計的に導いたものである。このため自然動態については、社人研の假定を活用する。
- 社人研推計では、全国の出生率をもとに3つの出生率（低位・中位・高位）を假定している。帯広市の出生率は全国よりも低い水準にあり、社人研推計の低位と中位の中間値に近いことから、帯広市における出生の假定に当たっては、社人研推計の中位假定と低位假定及びその中間値を用いることとする。（表1、表2）
- なお、新型コロナウイルス感染症により結婚や出産の実績に負の影響があったことから、社人研の出生假定では、その影響も考慮している。
- 生残率は、全国の男女別・年齢別の生残率に地域差を反映した市区町村別の生残率を社人研推計で公表していることから、これを用いることとする。

【表1：出生率假定整理表】

社人研	帯広市
高位	—
中位	→ 高位
—	中位
低位	→ 低位

【表2：出生率の假定】

	出生の假定（出生率の假定）					
	2020年 (R2)	2030年 (R12)	2040年 (R22)	2050年 (R32)	2060年 (R42)	2070年 (R52)
高位	1.27	1.32	1.33	1.35	1.35	1.36
中位	1.27	1.22	1.22	1.23	1.24	1.24
低位	1.27	1.12	1.11	1.12	1.12	1.13

注1) 2020年の出生率は、実績値

(社会動態の仮定値の考え方)

- 社会動態は、「過去の年齢別の移動率」、「過去の社会動態をベースに年齢別に調整した移動率」の2類型をもとに、4つのケースでシミュレーションをした。(表3)

【表3：社会動態のシミュレーション】

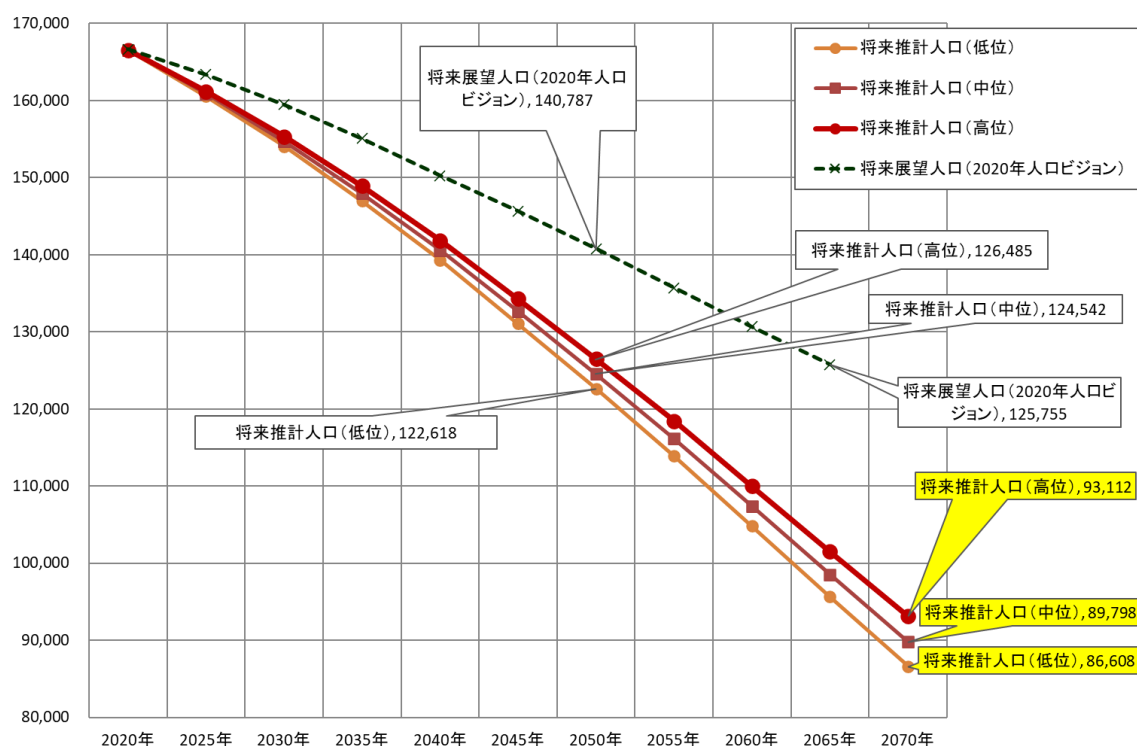
使用した年齢別移動率		推計の考え方	2070年までの10年間の社会増減数
過去の年齢別の移動率	ケース1	2010年・2015年・2020年の国勢調査(3期間)に基づき算出された純移動率が継続(社人研の推計条件)	550人～1,400人 (年平均55人～140人の社会増)
	ケース2	2019年6月から2024年6月までの直近5年間に基づき算出された純移動率が継続	△400人～△760人 (年平均40人～76人の社会減)
過去の社会動態をベースに年齢別に調整した移動率	ケース3	地方創生の取り組みが始まった2015年から直近2024年6月までの約10年間の転出超過数(△54人)が継続するものとして、年齢別に移動率を設定	△50人～△100人 (年平均5人～10人の社会減)
	ケース4	2015年から2023年の9年間のうち、2020年から2022年までの道外との移動実績を控除した年平均の転入超過数(9人)が継続するものとして、年齢別に移動率を設定	70人～120人 (年平均7人～12人の社会増)

- ケース1では、社人研推計の仮定値をそのまま用いている。市街化区域を拡大し新規の宅地造成が行われていた過去3期間分の国勢調査における人口移動傾向が今後も継続するとの仮定のもと移動率を算出しており、この結果、年平均55人～140人の社会増が見込まれる推計となった。
- ケース2では、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の直近までの実績値を反映させるため2019年6月から2024年6月までの5年間の移動率をベースに推計した。この結果、年平均40人～76人の社会減が見込まれる推計となった。
- ケース3では、2015年から2024年6月までの約10年間の転出超過数をベースに、年齢別に調整した移動率を用いて推計した。この結果、年平均5人～10人の社会減が見込まれる推計となった。
- ケース4では、2015年から2023年の9年間のうち、新型コロナウイルス感染症により北海道外への移動が抑制されたことで大幅な転入超過となった2020年から2022年の期間を控除した年平均の社会動態をベースに、年齢別に調整した移動率を用いて推計した。この結果、年平均7人～12人の社会増が見込まれる推計となった。
- 直近の転出超過の傾向も踏まえるとケース2の推計条件が、最も実態に即した社会動態の推計条件と考えられることから、これを用いることとする。

(4) 将来展望人口

- 低位・中位・高位のいずれの推計であっても、出生数が将来展望人口に及ばず影響は大きく、中・長期的な人口減少が見込まれる。
- 将来展望人口は、2035年に15万人、2050年に13万人、2065年から2070年にかけて10万人を下回ることが見込まれる。(図1、表4)

【図1：将来展望人口】



【表4：将来展望人口】

名称	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
将来展望人口(高位) 注2)	166,536	161,159	155,333	148,907	141,856	134,291	126,485	118,421	110,017	101,524	93,112
将来展望人口(中位) 注2)	166,536	160,858	154,702	147,940	140,578	132,686	124,542	116,145	107,403	98,556	89,798
将来展望人口(低位) 注2)	166,536	160,558	154,072	146,973	139,299	131,088	122,618	113,906	104,850	95,679	86,608
将来展望人口(2020年人口ビジョン)	166,649	163,350	159,451	155,068	150,256	145,644	140,787	135,732	130,708	125,755	-

注2)「2020年の将来展望人口(高位・中位・低位)」は、国勢調査の実績値

【資料編】

(1) 総人口

年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
総人口	168,539	168,096	167,653	166,889	166,043	165,670	165,047	164,014	162,460

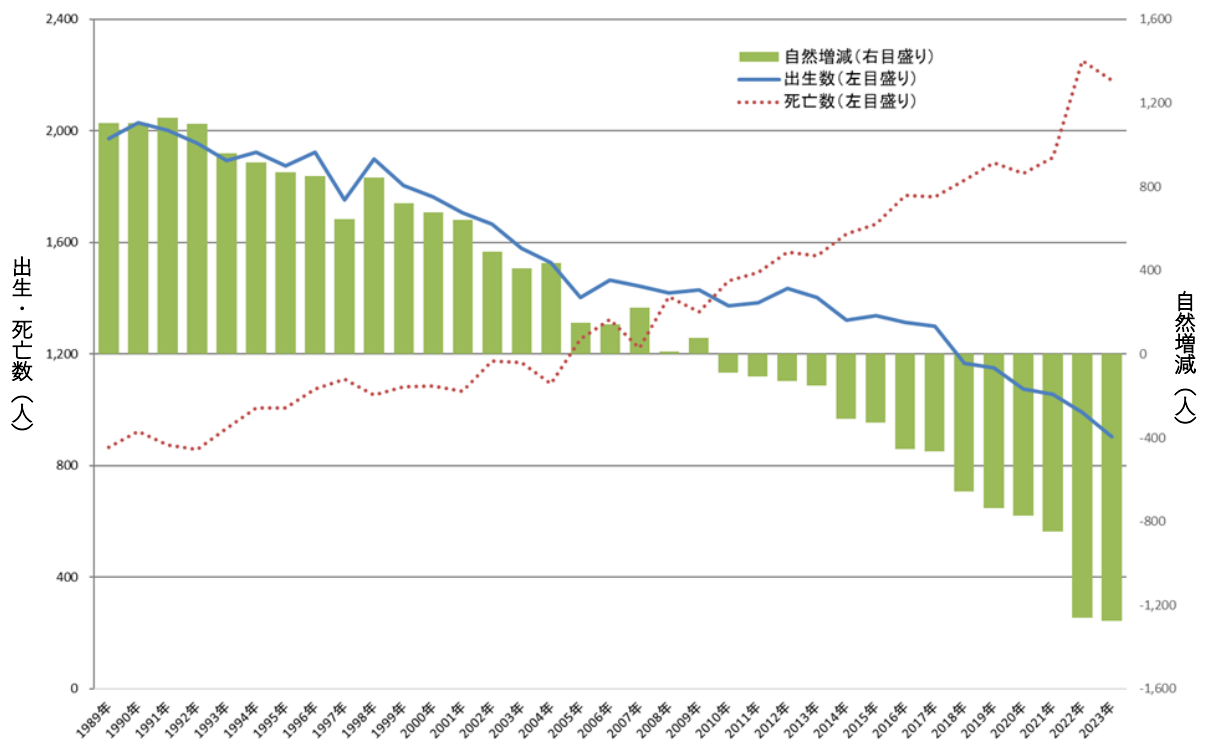
注3) 各年12月末日現在、住民基本台帳人口の実績値

- 総人口は、2015年から6,079人減少。
- このうち外国人数は、増加傾向。
(2015年758人→2023年1,274人)。

(2) 自然動態(出生・死亡)

- 出生数の減少と死亡数の増加により、自然減が拡大。(図2)
(2015年△329人→2023年△1,276人)。

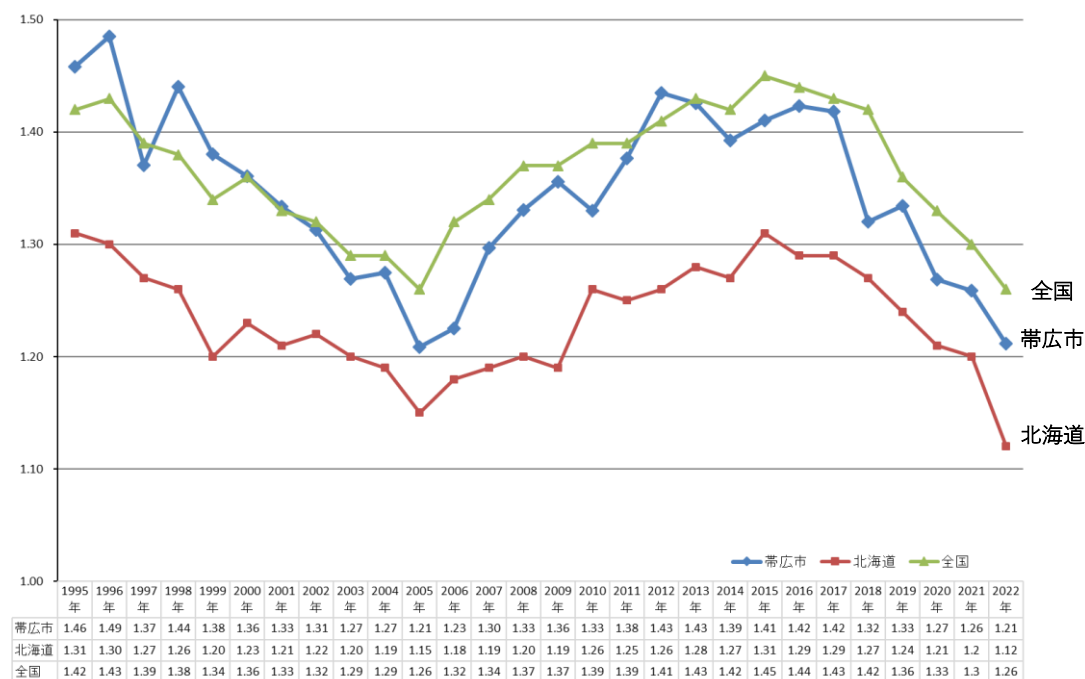
【図2：出生・死亡数と自然動態の推移】



出典：住民基本台帳

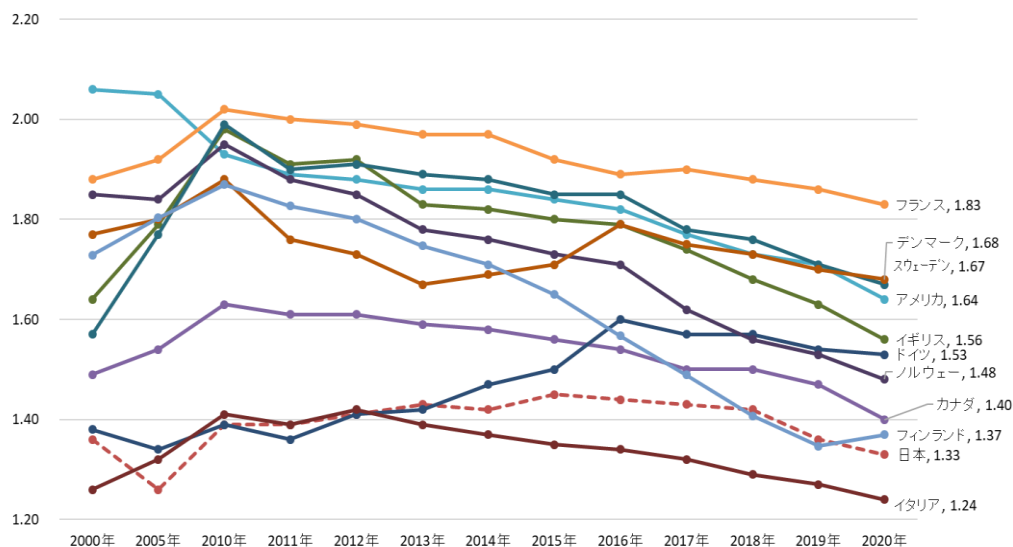
- 合計特殊出生率は、全国及び北海道の傾向と同様に低下傾向（2015 年 1.41→2022 年 1.21）。(図 3)
- 出生率は、諸外国においても低下傾向にある。(図 4)

【図 3：合計特殊出生率の推移】



出典：国・北海道は人口動態統計、帯広市は人口動態統計及び住民基本台帳から推計

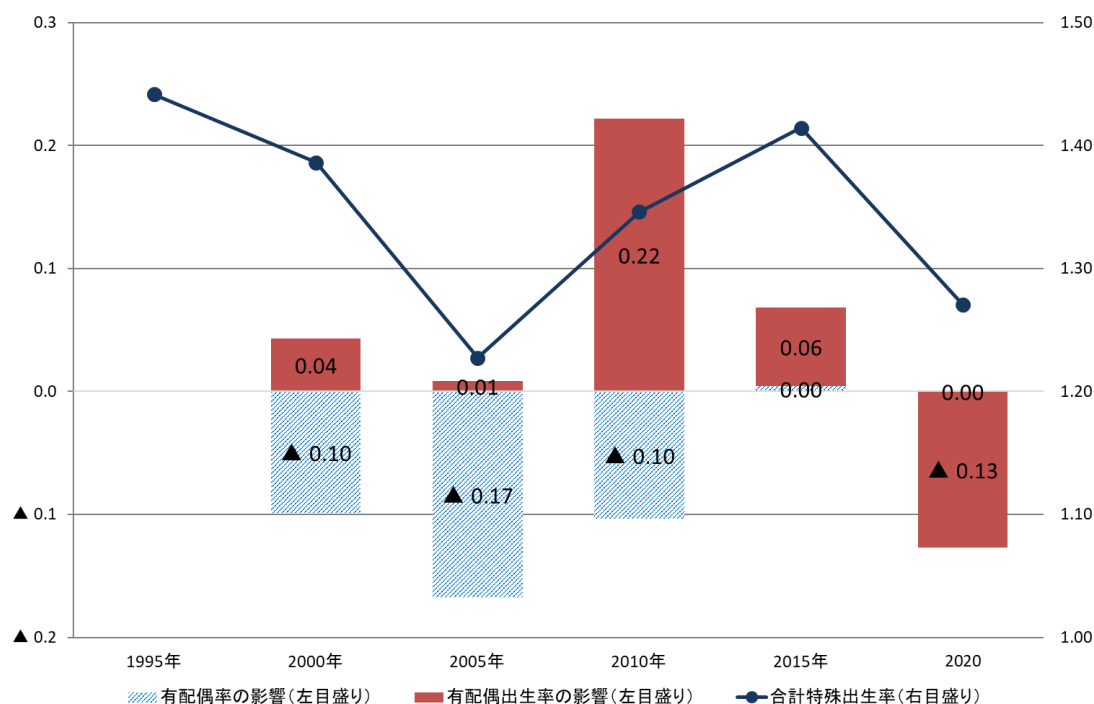
【図 4：諸外国における出生率の推移】



出典：人口統計資料集（社人研）、フィンランド統計局をもとに帯広市作成

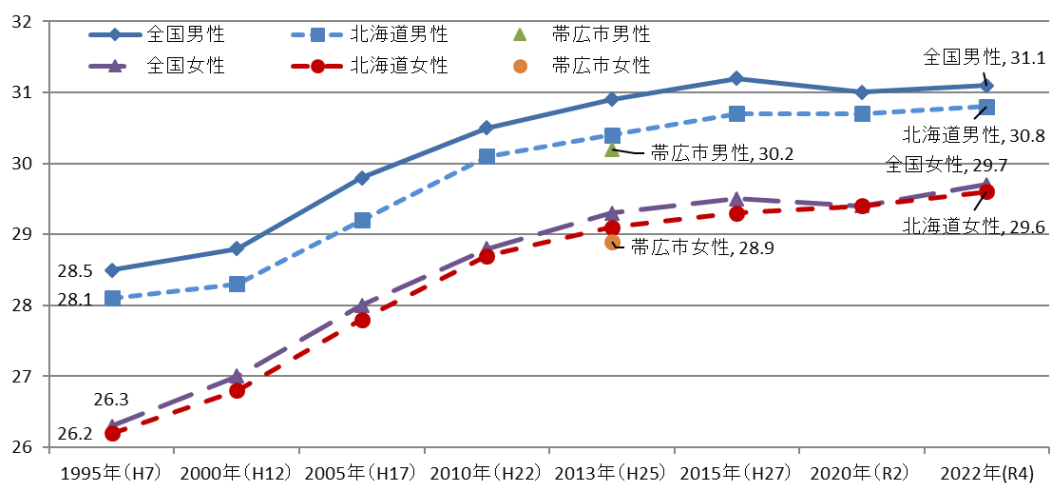
- 合計特殊出生率を押し下げてきた主な要因は未婚化・晩婚化を背景とする有配偶率の低下であり、近年は有配偶出生率の低下も見られる。(図5)
- 未婚化・晩婚化は、上昇傾向に推移している。(図6、図7)

【図5：合計特殊出生率の変動要因】



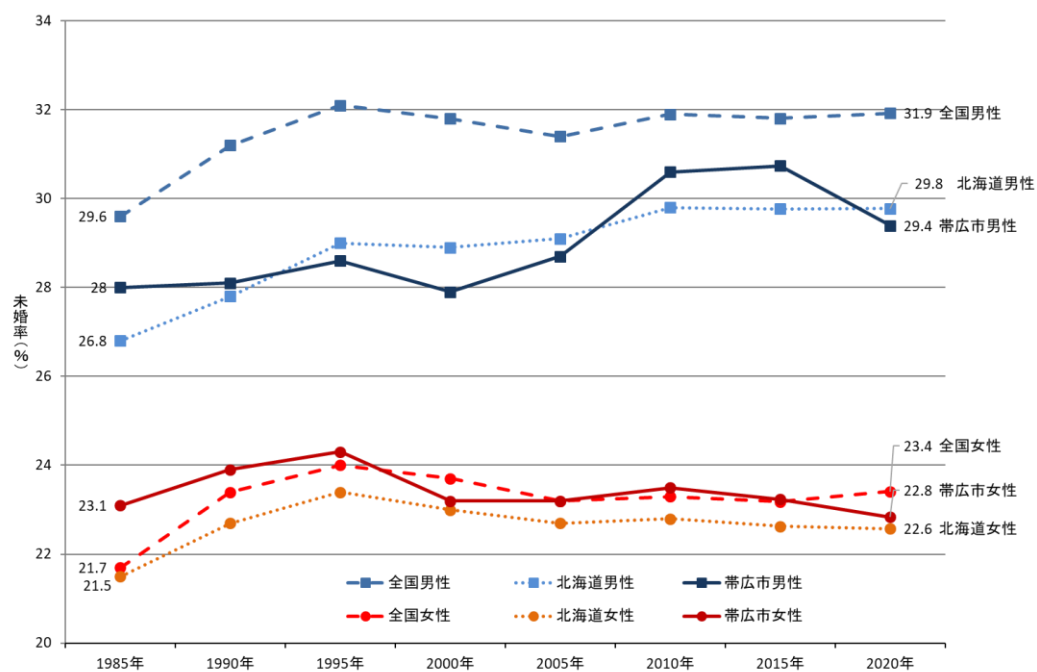
出典：国勢調査、人口動態統計（厚生労働省）

【図6：平均初婚年齢の推移】



出典：人口動態統計（厚生労働省）

【図 7：未婚率の推移（15 歳以上）】

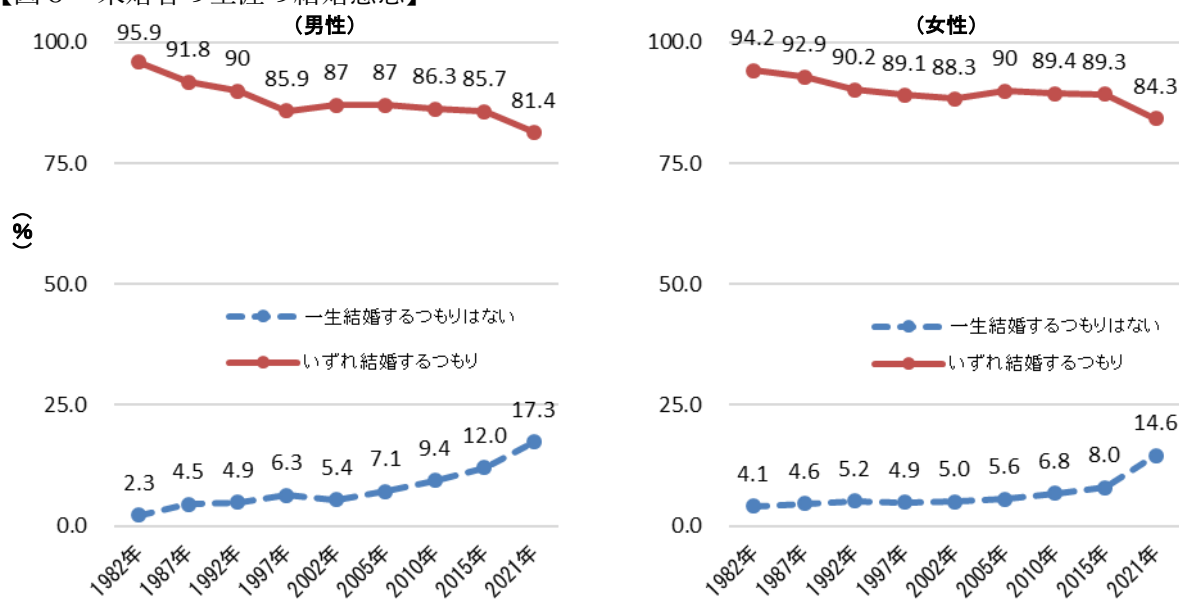


出典：国勢調査

(3) 国の少子化対策に関する意識調査結果（未婚者に対する調査）

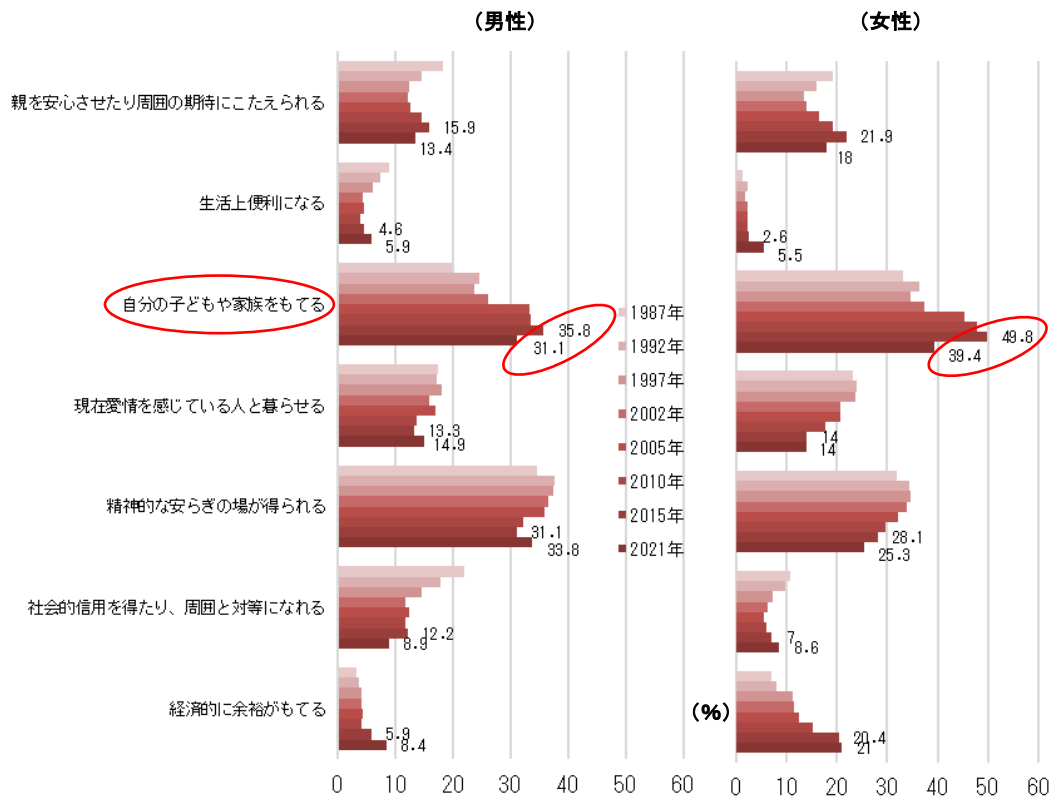
- いずれ結婚するつもりと考える未婚者は、これまで横ばいで推移していたが最新の調査では減少に転じる。(図8)
- 「自分の子どもや家族をもてる」ことを結婚のメリットと回答する男女が大幅に減少する。(図9)
- 「行動や生き方が自由」であることを独身のメリットと回答する男女は年々増加している。(図10)
- 「生きがいとなる趣味やライフワーク」があると回答する独身者が増加。(図11)
- 結婚せず仕事を続ける「非婚就業」や、結婚するが子どもを持たず仕事を続ける「DINKs」を理想とする回答が増加する。(図12)
- 出産後も仕事を続ける「両立」を理想のライフコースと回答する未婚の女性が最も多くなり、実際には実現しそうであると考え人（予定のライフコースの選択率）との差は徐々に縮小している。(図12)
- 結婚や出産に対する価値観や考え方が変化してきている。

【図8：未婚者の生涯の結婚意思】



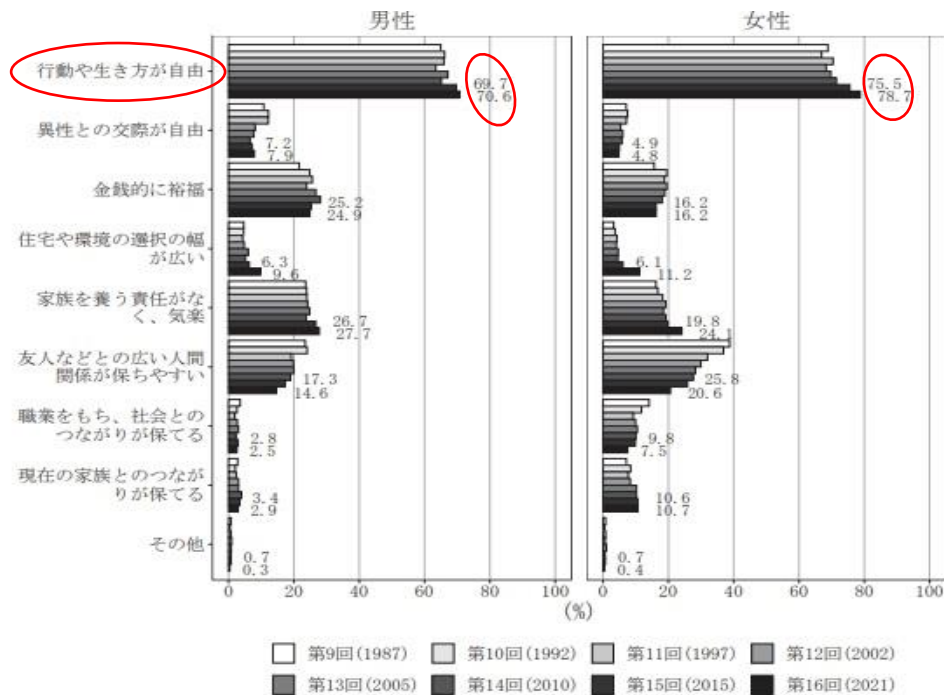
出典：「第16回出生動向基本調査」（社人研、令和5年度）

【図 9：「結婚の利点」を選択した未婚者の割合】



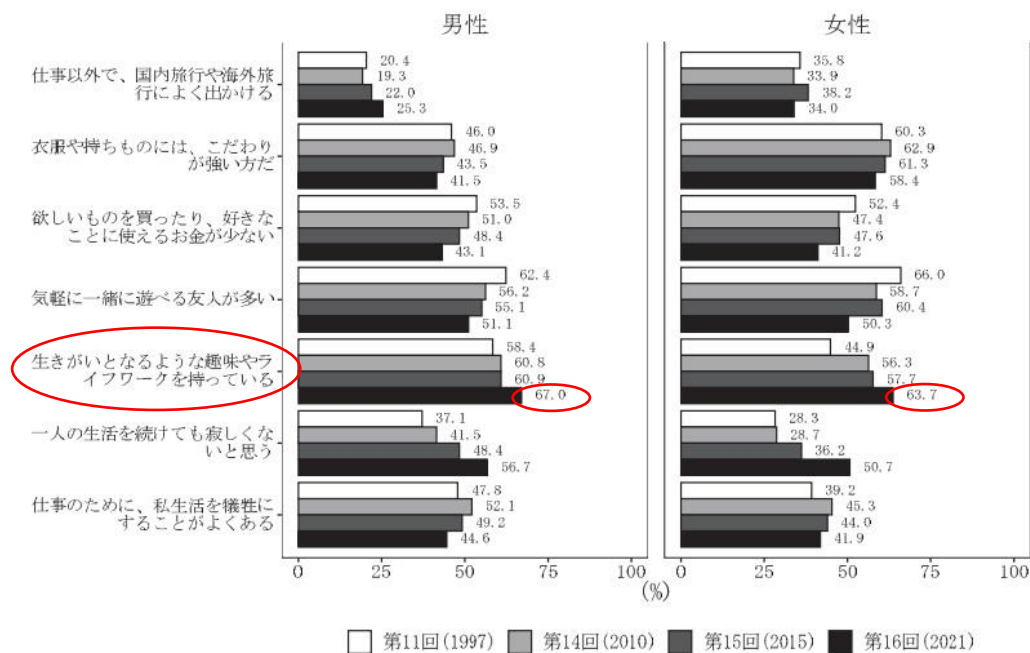
出典：「第 16 回出生動向基本調査」(社人研、令和 5 年度)

【図 10：「独身生活の利点」を選択した未婚者の割合】



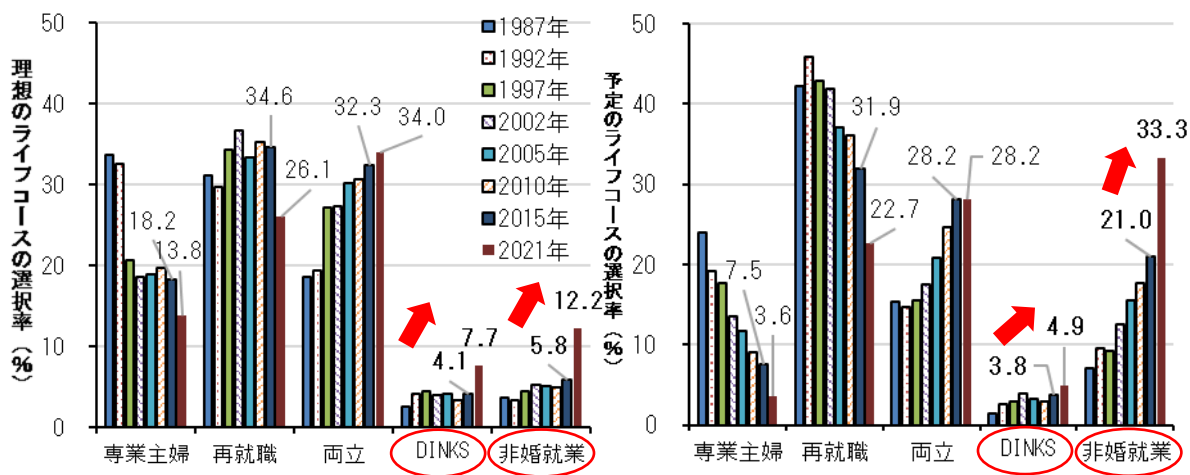
出典：「第 16 回出生動向基本調査」(社人研、令和 5 年度)

【図 11：各生活スタイルにあてはまると回答した未婚者の割合】



出典：「第 16 回出生動向基本調査」（社人研、令和 5 年度）

【図 12：理想・予定のライフコース（18~34 歳未婚女性）】

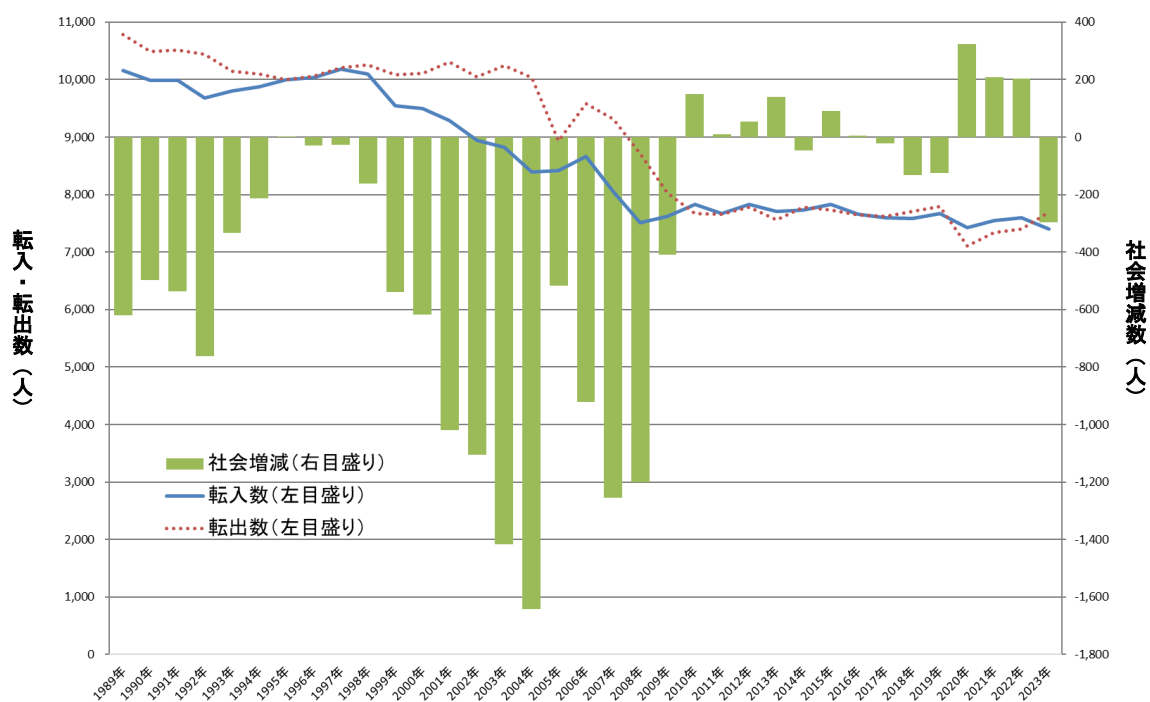


出典：「第 16 回出生動向基本調査」（社人研、令和 5 年度）

(4) 社会動態（転入・転出）

- 転入超過が続いていたが、2023 年は転出超過に転じる。(図 13)
- 直近 2024 年 6 月時点においても、転出超過の傾向が続いている。
- 2015 年から 2023 年の期間で合計 259 人の転入超過。
- このうち、新型コロナウイルスの影響が考えられる 2020 年から 2022 年の 3 年間は、合計 736 人の転入超過。

【図 13：社会動態の推移】



出典：住民基本台帳